

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年3月13日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自 2019年11月1日 至 2020年1月31日）
【会社名】	株式会社 山王
【英訳名】	SANNO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 尚
【本店の所在の場所】	横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045) 542 - 8241 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 浜口 和雄
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045) 542 - 8241 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 浜口 和雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自 2018年8月1日 至 2019年1月31日	自 2019年8月1日 至 2020年1月31日	自 2018年8月1日 至 2019年7月31日
売上高 (千円)	3,891,699	3,921,065	7,101,909
経常利益又は経常損失 () (千円)	98,624	46,547	410,431
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	276,665	180,910	625,506
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	262,577	149,623	701,907
純資産額 (千円)	4,718,609	4,428,903	4,279,279
総資産額 (千円)	9,772,579	10,077,597	9,307,216
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 (円) ()	59.94	39.19	135.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.3	43.9	46.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	264,823	488,130	209,048
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	259,816	268,317	667,549
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	473,887	537,265	475,383
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,139,188	2,406,459	2,628,319

回次	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年11月1日 至 2019年1月31日	自 2019年11月1日 至 2020年1月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円) ()	52.72	57.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度末から引き続き国内において営業赤字の状況が継続しており、当第2四半期連結累計期間において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社グループは、「2「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(6) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載の通り、当該重要事象等を解消、改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しており、継続企業の前提に関する注記を記載しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済につきましては、米国では雇用・所得環境に改善が見られ、また懸案事項であった米中貿易摩擦が米中両国政府による第1段階の合意に至る等、牽引役である米国経済を中心に改善の兆しも見られておりましたが、直近では新型コロナウイルスによる感染症の拡大により、先行き不透明感が急速に高まっております。

また、我が国経済においては、消費増税後の内需の落ち込みや企業収益の悪化により、一段と景気低迷感が強まっております。

当社グループが属する電子工業界につきましては、車載・産業機器向け市場では回復が遅れているものの、通信向け市場においては次世代通信規格5G向けを中心に部品需要が拡大しており、全体として部品需要は回復基調にありました。

このような状況を受け、当社グループは、回復基調にある通信向け分野を中心とした受注拡大のため東北工場に新ライン建設を行い、積極的な受注活動に努めるとともに、前期に決定した生産拠点の統合の実現に向けた活動を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,921百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は73百万円（前年同期は営業損失57百万円）、経常利益は46百万円（前年同期は経常損失98百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益147百万円を計上したこと等により、180百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失276百万円）となりました。

なお、セグメント毎の経営成績は次のとおりであります。

日本

当第2四半期連結累計期間は、車載分野や産業機器分野では厳しい受注環境が続いておりますが、部品需要が回復基調にある通信向け分野を中心とした受注拡大のため東北工場に新ライン建設を行い、積極的な受注活動に努めるとともに、生産拠点の統合の実現に向けた活動を行ってまいりました。

この結果、売上高は2,556百万円（前年同期比16.6%増）、営業損失は18百万円（前年同期は営業損失299百万円）となりました。

中国

当第2四半期連結累計期間は、米中貿易摩擦による受注低迷により、受注環境が急速に悪化しておりますが、こうした状況に対応すべく経費削減に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は731百万円（前年同期比23.1%減）、営業利益3百万円（前年同期比97.0%減）となりました。

フィリピン

当第2四半期連結累計期間は、前年同期に比べスポット的受注が減少しており、また車載製品の部品需要も低迷する中で、収益力の向上に向け、歩留り改善を中心とした収益改善活動に努めてまいりました。

この結果、売上高は634百万円（前年同期比15.5%減）、営業利益は40百万円（前年同期比55.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が685百万円増加したこと等から、前連結会計年度末と比べ770百万円増加し10,077百万円となりました（前連結会計年度末は9,307百万円）。

負債は、1年内返済予定の長期借入金が265百万円、長期借入金が302百万円増加したこと等から、前連結会計年度末と比べ620百万円増加し、5,648百万円となりました（前連結会計年度末は5,027百万円）。

また、純資産は、利益剰余金が180百万円増加したこと等から、前連結会計年度末と比べ149百万円増加し、4,428百万円となりました（前連結会計年度末は4,279百万円）。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して221百万円減少し、2,406百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、488百万円の減少（前年同期は264百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が194百万円あったものの、直近において売上拡大局面にあることから、売上債権の増加が679百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、268百万円の減少（前年同期は259百万円の減少）となりました。これは投資有価証券の売却による収入が190百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が411百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、537百万円の増加（前年同期は473百万円の増加）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が314百万円あったものの、長期借入れによる収入が883百万円あったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は32百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

「1 事業等のリスク」に記載の通り、当社グループは、前連結会計年度末から引き続き国内において営業赤字の状況が継続しており、当第2四半期連結累計期間において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社グループは、前連結会計年度において、新製品受注に向けて東北工場に新ラインを建設することに加え、一層の生産性向上・合理化による収益力向上を図るため鈴川工場の生産機能を東北工場に統合するとともに、プレス・めっき一貫生産の強化のため、プレス生産を東北工場に集約する生産拠点の再編を決定しており、今後上記施策を着実に実行していくことで、当該事象又は状況を解消できると考えております。

また、当社グループは、今後必要な資金について、取引金融機関から支援を引き続き得られる見通しであり資金面で問題ないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しており、継続企業の前提に関する注記を記載しておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年3月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年11月1日～ 2020年1月31日	-	5,000,000	-	962,200	-	870,620

(5)【大株主の状況】

2020年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
荒巻 芳幸	横浜市港北区	784,480	16.99
(有)山旺商事	横浜市港北区綱島東5丁目24番13号	528,000	11.43
山王貴金属(株)	横浜市港北区新吉田町3392番38号	209,700	4.54
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	192,000	4.15
荒巻 拓也	横浜市港北区	153,000	3.31
荒巻 喜代子	横浜市港北区	124,140	2.68
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	100,000	2.16
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	95,800	2.07
山王従業員持株会	横浜市港北区綱島東5丁目8番8号	94,260	2.04
荒巻 典之	群馬県みどり市笠懸町	73,000	1.58
計	-	2,354,380	51.00

(注)上記のほか、当社所有の自己株式384,050株があります。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 384,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,614,500	46,145	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,500	-	同上
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	46,145	-

【自己株式等】

2020年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株) 山王	横浜市港北区綱島東 5丁目8番8号	384,000	-	384,000	7.68
計	-	384,000	-	384,000	7.68

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年11月1日から2020年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年8月1日から2020年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,898,708	2,645,302
受取手形及び売掛金	1,670,900	2,355,913
製品	110,131	113,810
原材料及び貯蔵品	1,358,319	1,476,734
その他	205,761	250,955
貸倒引当金	250	250
流動資産合計	6,243,572	6,842,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	156,787	155,416
機械装置及び運搬具(純額)	459,159	449,090
土地	1,226,410	1,226,410
リース資産(純額)	150,108	132,022
建設仮勘定	273,683	492,187
その他(純額)	180,487	195,938
有形固定資産合計	2,446,637	2,651,066
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	452,007	363,087
その他	139,325	127,970
投資その他の資産合計	591,332	491,058
固定資産合計	3,063,643	3,235,131
資産合計	9,307,216	10,077,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	222,283	376,351
短期借入金	1,133,920	1,128,400
1年内返済予定の長期借入金	552,103	817,441
リース債務	45,473	46,278
未払法人税等	9,907	15,724
その他	517,722	477,623
流動負債合計	2,481,410	2,861,819
固定負債		
長期借入金	1,990,387	2,293,290
リース債務	159,301	135,924
退職給付に係る負債	217,419	194,614
繰延税金負債	55,723	39,799
その他	123,694	123,244
固定負債合計	2,546,526	2,786,874
負債合計	5,027,936	5,648,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,200	962,200
資本剰余金	870,620	870,620
利益剰余金	1,953,097	2,134,007
自己株式	125,103	125,103
株主資本合計	3,660,814	3,841,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,982	81,499
為替換算調整勘定	503,185	507,309
退職給付に係る調整累計額	1,702	1,630
その他の包括利益累計額合計	618,465	587,179
純資産合計	4,279,279	4,428,903
負債純資産合計	9,307,216	10,077,597

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
売上高	3,891,699	3,921,065
売上原価	3,228,957	3,171,493
売上総利益	662,741	749,572
販売費及び一般管理費	1,720,202	1,676,437
営業利益又は営業損失()	57,460	73,134
営業外収益		
受取利息	7,633	9,901
その他	13,456	10,508
営業外収益合計	21,090	20,410
営業外費用		
支払利息	23,620	26,378
その他	38,633	20,619
営業外費用合計	62,254	46,997
経常利益又は経常損失()	98,624	46,547
特別利益		
投資有価証券売却益	-	147,494
特別利益合計	-	147,494
特別損失		
固定資産売却損	611	-
固定資産除却損	12,267	-
減損損失	2,145,444	-
特別損失合計	158,323	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	256,948	194,041
法人税、住民税及び事業税	20,337	11,881
法人税等調整額	620	1,249
法人税等合計	19,716	13,131
四半期純利益又は四半期純損失()	276,665	180,910
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	276,665	180,910

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	276,665	180,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,436	35,483
為替換算調整勘定	75,558	4,123
退職給付に係る調整額	34	72
その他の包括利益合計	14,087	31,286
四半期包括利益	262,577	149,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	262,577	149,623

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	256,948	194,041
減価償却費	134,061	143,178
固定資産除却損	12,267	-
減損損失	145,444	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	147,494
受取利息及び受取配当金	7,633	11,885
支払利息	23,620	26,378
為替差損益(は益)	6,949	2,045
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,151	22,697
売上債権の増減額(は増加)	416,561	679,567
たな卸資産の増減額(は増加)	61,248	121,138
仕入債務の増減額(は減少)	23,539	134,835
未払消費税等の増減額(は減少)	35,410	74,073
その他	48,204	56,919
小計	300,768	465,149
利息及び配当金の受取額	7,633	12,694
利息の支払額	23,620	26,378
法人税等の支払額	19,958	9,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	264,823	488,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	65,672	107,838
定期預金の払戻による収入	49,034	138,761
有形固定資産の取得による支出	225,551	411,020
無形固定資産の取得による支出	3,373	71,039
投資有価証券の取得による支出	7,552	7,344
投資有価証券の売却による収入	-	190,165
その他	6,701	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	259,816	268,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	369,300	5,520
長期借入れによる収入	1,105,000	883,000
長期借入金の返済による支出	208,095	314,758
リース債務の返済による支出	42,417	22,571
その他	11,300	2,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	473,887	537,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,290	2,678
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	514,183	221,860
現金及び現金同等物の期首残高	2,625,005	2,628,319
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,139,188	2,406,459

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 コミットメントライン契約

当社は、安定的かつ機動的な資金調達を行うために、株式会社りそな銀行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。なお、当第2四半期連結会計期間末において借入は実行していません。

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
コミットメントラインの総額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	300,000	300,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年8月1日 至2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年8月1日 至2020年1月31日)
給与	189,127千円	198,688千円
退職給付費用	10,616	11,329

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

会社名	当社	当社	
用途	事業用資産	事業用資産	合計
場所	伊勢原市 鈴川工場	秦野市 秦野工場	減損損失
建物及び構築物	33,516千円	-千円	33,516千円
機械装置及び運搬具	36,097	-	36,097
土地	63,562	-	63,562
有形固定資産その他	11,663	568	12,231
無形固定資産	36	-	36

当社を取り巻く経営環境は、産業機器・通信向け分野での生産調整の影響により、厳しい経営環境が続いており、このような状況に対応するため、新製品受注に向けて東北工場に新ラインを建設することに加え、一層の生産性向上・合理化による収益力向上を図るため鈴川工場の生産機能を東北工場に統合するとともに、プレス・めっき一貫生産の強化のため、プレス生産を東北工場に集約する生産拠点の再編を決定いたしました。

そのため、鈴川、秦野工場の事業用資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

鈴川、秦野工場の固定資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、不動産鑑定評価額等に合理的な調整を行って測定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
現金及び預金勘定	3,366,408千円	2,645,302千円
預入期間が3か月を超える定期預金	227,220	238,843
現金及び現金同等物	3,139,188	2,406,459

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年8月1日至2019年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	フィリピン	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	2,189,464	951,638	750,596	3,891,699	-	3,891,699
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,847	-	-	2,847	2,847	-
計	2,192,311	951,638	750,596	3,894,546	2,847	3,891,699
セグメント利益又は損失()	299,947	98,743	90,948	110,255	52,795	57,460

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「日本」において、生産拠点の再編を決定したことに伴い、鈴川、秦野工場の固定資産を回収可能価額まで減額し、減損損失145,444千円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年8月1日至2020年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	フィリピン	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	2,555,207	731,355	634,502	3,921,065	-	3,921,065
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,583	-	-	1,583	1,583	-
計	2,556,790	731,355	634,502	3,922,648	1,583	3,921,065
セグメント利益又は損失()	18,353	3,001	40,186	24,833	48,301	73,134

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	59円94銭	39円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	276,665	180,910
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	276,665	180,910
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,615	4,615

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年3月13日

株式会社山王

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井上 倫哉 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中村 大輔 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の2019年8月1日から2020年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年11月1日から2020年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年8月1日から2020年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山王及び連結子会社の2020年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。